

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名		遊休農地対策事務		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	040104000793
				単独/補助	単独		050401
政策体系		政策体系上の位置付け		主要事業		所属課	農業委員会事務局
総合計画の施策名		0401 農林業の振興		市長マニフェスト		グループ	農業委員会G
政策名		04 活力ある産業のまちづくり		未来PJ事業			
施策名		01 農林業の振興		合併建設計画事業			
手段名		04 ④農村環境の保全		事業期間			
財務会計上の位置付け				単年度繰返し (年度~)			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	
法令根拠	農地法				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
平成21年12月の農地法改正により、管内全農地の利用状況調査、耕作されない農地の利用推進、指導、勧告、解消等が農業委員会の事務として定められた。	年1回、遊休農地(耕作放棄地)の現地調査を実施し、調査結果の集計後、所有者に対し通知、指導、勧告を行う。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
年1回、遊休農地(耕作放棄地)の現地調査を実施し、調査結果の集計後、所有者に対し通知、指導、勧告を行う。	調査面積	ha	5,614.00	5,605.00	5,607.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
全農地(市内)	市内農地面積	ha	5,614.00	5,605.00	5,607.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
遊休農地を減らすこと	遊休農地面積	ha	41.00	35.00	28.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量
投入量	事業費	国庫支出金 千円	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0
		その他 千円	0	0	0
		一般財源 千円	0	0	0
	事業費計(A) 千円	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数 人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間 時間	450.00	450.00	450.00	
	人件費計(B) 千円	1,316	1,316	1,316	
トータルコスト(A)+(B) 千円		1,316	1,316	1,316	

事業費の内訳	29年度事業費 実績(千円)			30年度事業費 予算(千円)		
		合計	0		合計	0

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	遊休農地対策事務	事務事業No.	40104000793	所属課	農業委員会事務局
-------	----------	---------	-------------	-----	----------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 食糧自給率が低下してきたため、平成21年12月の農地法改正により定められた。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 農業後継者不足が大きな要因となっているため、その対策が求められている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 遊休農地所有者への意向調査、指導、勧告の実施
改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	これまで遊休農地の把握は十分ではなかったため、利用状況調査を実施し指導等を行っていくことは遊休農地解消に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	農地法第30条の定めによる農業委員会の事務であるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	すべての対象農地に指導できていないため、調査方法、指導方法等に検討の余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	法定事務であり廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる	農地パトロールによる調査との連携はできる。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	人件費のみで削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	遊休農地所有者が対象であり適正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 遊休農地確認用の図面及び台帳の整備が進んだことから、遊休農地所有者に対し、指導等を行い遊休農地解消を目指す。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持			×		低下			×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	×																			
	維持			×																			
	低下			×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	--